

## 貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	11,500,251,192	11,788,050,408	△ 287,799,216
有 形 固 定 資 産	10,587,102,722	10,962,579,668	△ 375,476,946
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	7,310,441,799	7,628,232,263	△ 317,790,464
構 築 物	306,898,450	346,127,916	△ 39,229,466
教 育 研 究 用 機 器 備 品	564,003,861	594,042,668	△ 30,038,807
そ の 他 の 機 器 備 品	22,504,300	31,176,386	△ 8,672,086
図 書	1,244,500,755	1,224,066,598	20,434,157
車 輛	555,869	736,149	△ 180,280
そ の 他 の 固 定 資 産	913,148,470	825,470,740	87,677,730
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	946,300	12,128,062	△ 11,181,762
差 入 敷 金	1,896,116	1,737,000	159,116
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	84,932,535	86,802,159	△ 1,869,624
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金	330,880,000	230,880,000	100,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 預 金	295,800,262	295,230,262	570,000
流 動 資 産	1,163,746,460	1,155,926,874	7,819,586
現 金 預 金	1,038,343,843	827,999,920	210,343,923
未 収 入 金	71,851,416	281,213,587	△ 209,362,171
短 期 貸 付 金	16,824,379	19,278,684	△ 2,454,305
修 学 旅 行 預 り 預 金	27,457,142	26,611,084	846,058
立 替 金	8,791,524	368,987	8,422,537
前 払 金	478,156	454,612	23,544
資 産 の 部 合 計	12,663,997,652	12,943,977,282	△ 279,979,630
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,345,757,543	3,551,368,975	△ 205,611,432
長 期 借 入 金	2,173,750,000	2,360,150,000	△ 186,400,000
長 期 未 払 金	49,981,029	64,596,777	△ 14,615,748
退 職 給 与 引 当 金	1,122,026,514	1,126,622,198	△ 4,595,684
流 動 負 債	716,181,456	766,894,835	△ 50,713,379
短 期 借 入 金	206,400,000	206,400,000	0
未 払 金	53,967,258	66,205,973	△ 12,238,715

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前 受 金	390,091,000	424,487,000	△ 34,396,000
預 り 金	28,317,907	34,974,814	△ 6,656,907
修 学 旅 行 預 り 金	27,457,142	26,611,084	846,058
仮 受 金	9,948,149	8,215,964	1,732,185
負 債 の 部 合 計	4,061,938,999	4,318,263,810	△ 256,324,811
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	16,030,657,167	15,644,411,794	386,245,373
第 3 号 基 本 金	295,800,262	295,230,262	570,000
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	16,590,457,429	16,203,642,056	386,815,373
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,988,398,776	7,577,928,584	410,470,192
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,988,398,776	△ 7,577,928,584	△ 410,470,192
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	12,663,997,652	12,943,977,282	△ 279,979,630

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額543,532,426円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額761,764,205円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,811,034,707円

4. 徴収不能引当金の合計額 14,747,419円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 2,111,125,509円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,325,260,337円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	24,566,709円	16,011,377円
その他の機器備品	29,655,312円	14,186,075円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
その他の機器備品	16,488,600円	209,041円